

護憲擁護
絶核兵器
勝利闘争
山狭

■2008 年 9 月 月 1 回発行 81 号

■発行所：東京都港区芝浦 3 丁目 2 番 22 田町交通ビル
東京平和センター

■発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター ニュース

NEWS



[7・19 原子力空母横須賀母港化を許さない全国集会でデモ行進を出発する
東京平和運動センター2900 人の隊列]

目 次

ジョージ・ワシントン寄港阻止闘争に行こう……………	2
原子力空母はいらない！横須賀配備は許さない！……	4
活動報告……………	6
活動日誌・今後の日程……………	10

原子力空母のジョージワシントン入港阻止全国集会・デモ行進に行こう！

9月25日(木) 18:30 から

横須賀市ヴェルニー公園

JR横須賀線「横須賀駅」下車2分・京浜急行「汐入駅」下車2分

平和フォーラムは、7月19日、ジョージ・ワシントン「原子力空母の横須賀母港化を許さない7・19全国集会」を開催。北は北海道から南は沖縄まで全都道府県から会場のヴェルニー公園を埋め尽くし、1万5000人が結集しました。集会はオープニングの「寿」などのコンサートにつづいて開会。最初に、福山真劫平和フォーラム事務局長による主催者あいさつ、宇野峰雪神奈川平和運動センター代表の地元あいさつ、民主党の那谷屋正義参議院議員、社民党党首の福島みずほ参議院議員による国会情勢報告が行われました。このうち福山事務局長は「私たちはもうこれ以上アメリカ軍の侵略戦争に荷担できない。ジョージ・ワシントンは、火災を起こし、サンディエゴで修理中であり、当初予定の8月には横須賀には来れない。今度は『横須賀に来るな』の怒りの声で私たちが望む結果をもたらそう！」とあいさつしました。国会議員としては山内徳信参議院議員、日森ふみひろ衆議院議員(いずれも社民党)が参加したほか、沖縄等米軍基地問題議員懇談会事務局長の川内博史衆議院議員(民主党)のメッセージが紹介されました。



また、ハワイ、エクアドル、オーストラリアなど海外からの連帯メッセージや、逗子、海老名、綾瀬、大和の各市長からメッセージも紹介されました。つづいて、激辛風刺ライブ「はだかの王様」による地元の小泉純一郎ら歴代総理と麻生太郎代議士らを皮肉ったコント笑いの抗議を展開。東京～神奈川平和行進団の紹介とタスキ

の受け渡しにつづいて、参加団体アピールが行われ、原子力空母の横須賀母港化の是非を問う住民投票条例を成功させる会共同代表の呉東正彦弁護士、厚木基地爆音防止期成同盟の鈴木保委員長、

沖縄平和運動センターの山城博治事務局長による報告。とくに山城事務局長からは、沖縄県議会の普天間基地の辺野古移設反対決議がなされたことを力強く報告しました。「原子力空母母港化撤回」を求めるアピールを採択した後、参加者全員が「ストップCVN(原子力空母)」「いない原子力空母」と書いたカードを一齐に掲げて、抗議のパフォーマンス。最後に三影憲一三浦半島地区労議長



[7・18ピースウォーク（第1京浜）]

長の音頭で「団結がんばろう」を行い、横須賀基地前に向けてデモ行進に出発しました。

東京の部隊は全水道部隊のあとから自治労東京、私鉄関東、東交などが続々と出発しました。東京平和運動センター関連で2900人の大結集ができました。

また、前日の18日には第五福竜丸～六郷土手までピースウォークを長崎、山梨、埼玉の平和運動センターの仲間も加え、70名で12kmの長丁場を「原子力空母の横須賀母港化反対」の声を上げて最後まで頑張りました。18、19日参加の皆さん、支援をしていただいた皆さん本当にありがとうございました。

「原子力空母の横須賀母港化を許さない」諸行動の日程について

「7・19 全国1万人集会」への参加大変ありがとうございました。全国から15000人が集まり大成功でした。しかし、8月1日、米海軍当局者は米原潜（ヒューストン）が今月3月下旬、佐世保基地に寄港した際、微量の放射性物質を含む水が漏れていたことを明らかにしました。政府は31日に事故の通報を受けていたにも関わらず、「人体に影響がないことから即時通報することはない」とし、佐世保、沖縄、横須賀に連絡をしなかったことが明らかになりました。その後このヒューストンは2年間も点検をしないことが判明し、その2年間放射性物質を含む冷却水を海中に放出したことが疑われています。このことはジョージ・ワシントンの火災に続く安全を無視した重大な事故であり、許すわけにはいきません。原子力空母ジョージ・ワシントン8月22日にサンディエゴを出港しました。9月25日に横須賀に配備することで調整していると報道されています。

7月の大行動に続き、ご苦勞をおかけしますが、協力をお願いします。

（1）原子力空母横須賀配備反対、座間第1軍団司令部強化反対集会（仮称）

日 時：9月19日（金）18：30、場 所：横浜中区大通り公園 集会後デモ

（2）母港化阻止座り込み

日 時：9月21日（日）～24日（水）、9：30～18：00 場 所：ヴェルニー公園

(3) 早朝入港抗議海上デモ／陸上行動

日 時：9月25日(木)、(5時)、場 所：海上並びに横須賀海かぜ公園(横須賀)

* 宿泊申込み受け付けます

(4) 原子力空母ジョージ・ワシントン入港阻止全国集会・デモ行進

日 時 9月25日、18:30

場 所 ヴェルニー公園(3000人規模)

規 模 東京550人

原子力空母はいらない！横須賀配備を許さない

●日米両国政府は、米海軍横須賀基地に、原子力空母ジョージ・ワシントンを配備することで合意しました。これまで横須賀基地を母港としていた通常動力空母キティーホークが、退役するための交代措置です▼米海軍の発表では、ジョージ・ワシントンは9月25日に横須賀基地に入港します▼狭い船内に原子炉を置く原子力空母は、地上の原子力発電所よりも危険です。原子炉の事故が起これば、関東一円の120万人が犠牲になってしまいます。また原子力空母の配備によって、横須賀基地は米軍の出撃拠点として固定化されてしまうでしょう▼私たちの力で、原子力空母の横須賀配備を止めましょう。

横須賀は唯一の空母海外母港

米海軍は現在、11隻の航空母艦(空母)を保有しています。そのうち10隻は米本土に母港がありますが、1隻は海外に母港があります。その唯一の海外母港が、神奈川県横須賀基地です。11隻の空母のうち、原子力艦は10隻で、通常動力艦は1隻です。以前は複数の通常動力空母を保有していましたが、老朽化による退役が続いたためです。その最後の通常動力艦が、横須賀基地に配備されていたキティーホークです。また、キティーホーク以前に横須賀基地に配備された2隻の空母も、通常動力艦でした。そこには「原子力空母の配備は許さない」という市民の強い意志があり、米政府も市民感情に配慮をしなければならなかったからです。米海軍は今後も、横須賀基地を空母の海外母港として維持するとしています。今回のジョージ・ワシントンの配備を許してしまえば、横須賀は原子力空母の母港として固定化されてしまうでしょう。

「おおむね3年」が35年に

1973年10月5日、通常動力空母ミッドウェーが横須賀基地に入港しました。これが、空母の横須賀母港化の始まりです。日本政府は国会答弁で、ミッドウェーの横須賀配備は、「おおむね3年間」としていました。ところがミッドウェーは1991年まで横須賀に居座りました。その後も米海軍は、インディペンデンス(1991年9月11日～)、キティーホーク(1998年8月11日～)と、空母の横須賀配備を継続したのです。「おおむね3年」と日本政府が約束した空母の横須賀基地配備は、今年で35年目をむかえることになりました。

大河原良雄・外務省アメリカ局長 「空母ミッドウェーが横須賀周辺に家族を居住させておる期間はおおむね3年というふうに承知いたしております。1973年12月19日 参議院決算委員会 片岡勝治・参議院議員の質問に答えて

原子力空母がいらない5つの理由

その1. 地上の原発よりも危険

原子力空母ジョージ・ワシントン^①は、熱出力60万kwの原子炉を2つ積み込んでいます。これは、中規模の原子力発電所に相当します。日本国内で原発を建設する場合には、さまざまな安全審査が必要です。また、人口密集地域や航空機の航路下などには建設されません。ところが、横須賀に配備される原子力空母は、日本の原発を建設する際の安全基準を満たしているのかどうか不明です。原子力空母は軍事機密に包まれており、日本側が審査することはできないからです。また、横須賀基地の周辺は人口密集地であり、羽田空港を離発着する航空機の航路下にあるために、通常原発であれば建設の許可は下りない地域です。物理学者の梅林宏道さん(ピースデポ代表)は、地上の原発に比べて米軍艦の原子炉が危険な理由として、以下の8項目をあげました。

- ① 狭い船体内で炉心設計に余裕が少ない。
- ② 放射能防護のための格納容器が不十分。
- ③ 船の中で絶えず振動・衝撃にさらされる。
- ④ 海難事故による原子炉破損の可能性。
- ⑤ 軍事活動のための無理な出力調整。
- ⑥ 原子炉と高性能火薬・航空燃料の同居。
- ⑦ 戦闘による原子炉破壊の可能性。
- ⑧ 燃料に核兵器級の高濃縮ウランを使用。

その2. 事故が起これば犠牲者120万人

NGOの「原子力資料情報室」は、原子力空母が横須賀基地に停泊中、または湾内を航行中に、メルトダウン(炉心が暴走する大事故)を起こした場合の被害想定を発表しました。万一の事故では、原子炉から放出されたヨウ素やセシウムなどが放射能雲となり、扇形状で風下に降下、一帯の住民は被曝し、地表は汚染されます。急性障害で全員が死亡するという7シーベルトの全身被曝の範囲は、原子力空母から8キロメートルに及び、165キ

ロメートル離れた地点でも、放射能作業従事者の年間被曝限度である0.05シーベルトに達します。「原子力資料情報室」は、宇都宮市も入る地点までの放射能降下の影響で、120万人から160万人がガン等で死亡すると予測しています。

その3. 空母だけでは済まなかった

空母ミッドウェーの母港化の後、空母と行動を共にする艦船が、次々と横須賀基地にやってきました。現在では、空母1隻・揚陸指揮艦1隻・イージス巡洋艦2隻・イージス駆逐艦7隻の合計11隻が、横須賀基地に配備されています。空母の横須賀基地母港化は、厚木基地の近隣住民にとっては、爆音との闘いの始まりとなりました。空母が横須賀基地に入港している間の艦載機の訓練・駐留基地として、厚木基地が使用されることになったからです。絶え間のない爆音、特に1982年から始まった夜間離着陸訓練(NLP)は、人々の生活を破壊することになりました。横須賀基地が空母の母港でなくなれば、艦船や兵士が削減されます。また、厚木基地周辺の人々も、爆音被害から解放されるのです。

その4. 全国の港に米軍艦が入港

1993年から94年にかけて、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発をめぐって米朝が激しく対立しました。当時の米国・クリントン政権は、北朝鮮の核施設を爆撃する計画を立てたとされています。この核危機は、カーター元大統領の訪朝によって回避されました。しかし米国はその後北朝鮮侵攻を想定し、その際に日本を後方基地とするために、日本政府に様々な要求を出してきました。要求は、日米安保共同宣言(1996年)、新ガイドライン(1997年)、周辺事態法(1999年)となって現れ、その後の有事3法(2003年)、有事関連7法(2004年)、在日米軍再編合意(2007年)へと続いています。

米国の要求の中に、米海軍艦船による民間港

湾の使用があります。米海軍は神奈川県横須賀基地、長崎県の佐世保基地、沖縄県のホワイトビーチなど、恒常的に使用できる海軍施設を保有しています。しかし、戦争となれば、その基地だけでは米軍の活動を支えることはできません。そこで、民間港湾の使用を求めているのです。そのため、地ならしとして97年以来、米海軍は空母やイージス艦の民間港湾への入港を続けています。06年と07年には28回、08年も5月までに8回、米軍艦船が民間港湾に入港しました。米海軍が、横須賀基地を空母と艦船の母港として使い続ける限り、全国の民間港湾施設も、準軍港として米海軍に利用されてしまうのです。

その5. 横須賀が戦争拠点に

米国政府はいま、世界規模での米軍再編を進めています。米軍はこれまで、海外に20万人の兵士を駐留させていましたが、その多くを本国に戻すことが目的です。ドイツ・イタリア・韓国など、米軍が駐留する主要な国では基地の縮小と兵力の

削減が行われています。ところが日本では、在日米軍再編という名目で、米軍基地の強化と兵力の増強が進んでいるのです。米国はアフリカ大陸東岸から朝鮮半島までの地域を「不安定の弧」と呼び、この地域で反米的な動きが勃発した場合は、即座に軍事介入するとしています。日本を「不安定の弧」への出撃拠点とすることが、在日米軍再編の狙いです。米国が「不安定の弧」に軍事介入する際に中心となるのは、横須賀基地の海軍部隊や、沖縄県の海兵隊です。2003年のイラク戦争には、5隻の空母が参戦しましたが、横須賀を母港としていたキティーホークの艦載機が最も多くの攻撃を行いました。またイラクに向けて最初にトマホークミサイルを発射したのも、横須賀を母港とする巡洋艦でした。横須賀基地への原子力空母の配備は、米国のアジア・太平洋地域への軍事的支配を高めるものです。配備が実現すれば、アジア太平洋地域の軍事的な緊張が高まるでしょう。

活 動 報 告

■ 6・7止めよう再処理！全国集会

青森市で7日開幕したG8エネルギー相会合に対抗して、止めよう再処理！青森県実行委員会呼びかけの「6・7止めよう再処理！全国集会」が、同市の青い海公園で開かれ、六ヶ所再処理工場の稼働中止を訴えた。集会は全国から2,000名が集まり、奈良岡副実行委員長は「全国からの結集によって本格操業を阻止しよう」と訴え、再処理工場のアクティブ試験（試運転）即時中止などアピールを採択し、新町通りなど市内をデモ行進した。



[止めよう再処理！全国交流集会]

その後、県労働福祉会館で「6・7止めよう再処理！全国交流集会」を開いた。再処理工場の現状報告や大間原発の突発的な工事着工やその直近を走る活断層の存在の警告など、参加者に危険・有害・環境破壊の再処理工場や大間原発の稼働即時中止を訴える交流集会でした。翌日は「持続可能な地球をつくるエネルギーシンポジウム」を県民プラザで開いた。「持続可能な低炭組社会をつくるために自然エネルギーの推進を」「日本の地球温暖化政策の問題点」「原子力は温暖化に有効か？」など問題提起と意見交換をした。

■「自衛隊は違憲だ！日米一体化に反対する6・12集会」

6月12日、「自衛隊は違憲だ！日米一体化に反対する6・12集会」を総評会館で開いた。会場には300名の参加があった。自衛隊のイラク派遣は憲法違反として、市民ら約千百人が派遣の差し止めや慰謝料を国に求めた訴訟の控



〔名古屋高裁前での状況を語る池住さん〕

訴審判決で名古屋高裁は4月17日、航空自衛隊が多国籍軍の武装兵を空輸しているバクダットを「戦闘地域」と認定し「他国の武力行使と一体化した行動であり、憲法9条などに違反する」として、バクダットへの空輸活動は違憲との画期的な判断を示した。自衛隊のイラク派遣をめぐる違憲判決は初めてのものでした。

平和フォーラムは、この画期的な判決をどう運動に活かしていくのかという視点で、集会を開催した。開会挨拶に立った藤本副事務局長は「判決が出されたことに止まらず、どうかすか、原子力空母横須賀母港化阻止や平和を作り出すために共に頑張ろう」と発言した。また福島社民党党首は「裁判官がどのようなおもいで書いたのか分かる思いがする、アフガニスタンのISAF参加や恒久法など戦争加担をすべきでない」と訴えました。自衛隊イラク派兵差し止め訴訟団の会代表の池住義憲さんは「画期的な判決をみんなで勝ち取った。提訴がなければなかった」と語り、弁護団の川口創さんは「イラク派兵判決の神髄と要因」をテーマにイラク派兵差し止め訴訟経緯、違憲判決の神髄など話され、平和的生存権の具体的権利性を肯定した判決で「人権」とは、政府や多数者にも犯されない権利であり、少数者が戦争を食い止める可能性を認めた歴史的な大転換である。政府がもう一步酷いことをすれば、私たちは「平和的生存権が侵害された」と訴えることができる（単純に門前払いにはならない）可能性を広げたと述べました。挨拶の後、前田哲男さんから「自衛隊と違憲訴訟」の講演がありました。

■ 柏崎刈羽原発を廃炉に！全国集会

新潟県の柏崎刈羽原発は昨年7月16日の中越沖地震で地盤が動き、施設・機器に重大な損傷を与えました。しかし、東京電力は運転再開を目論んでいます。放射能災害に対する住民の不安は増大しています。造ってはならない活断層の上に来た原発の運転再開を許してはなりません。震災1周年を前に現地で全国集会が開かれました。

6月28、29日に「柏崎刈羽原発を廃炉に！安心なくらしを！全国集会」が柏崎市で開かれた。みなとまち海浜公園の夕日のドームに全国の原発立地県から900人の参加がありました。主催者は東電が7号機の設備や機器の健全性評価を今月までに終了予定としていることに安全面からも問題あるとし、みんなの力で「廃炉」にしようと呼びかけました。想定を越える強い地震を受けた柏崎刈羽原発の廃炉を求める集会アピールを採択し、廃炉と書いたパネルを掲げてデモ行進を行った。夜には全国交流会が開催され、現地からは「その時何を考えたか、被災の体験」、「原発依存は何をもたらしたか」の報告や、ノーニュークリア・アジアフォーラムで訪日した人からの連帯の挨拶など、意見交換した。翌日は9時から分科会が開催された。第3分科会の「原発に頼らない街づくり」では、原発の交付金や原発関連の雇用に頼らない街づくりを進めようと、活発な議論がありました。

● ノーニュークス・アジアフォーラム

地球温暖化防止を口実にして世界各地で原発の建設を進めていこうと原子力産業の動きが活発です。



〔一斉に廃炉のカンバンを上げてアピール〕

これに国際的に対抗していく必要が高まって

きています。このためにアジア各国の代表が参加する「ノーニュークス・アジア・フォーラム 2008」が開催されました。6月27日から22名の海外ゲストを迎え、柏崎全国集会や国際会議など行ってきたフォーラムは30日、「アジアの原子力はいま」を総評会館で開いた。海外ゲストは韓国、台湾、タイ、インドネシア、グリーンピース。タイでは原発の研究炉はあるが、原発はない。しかし、現在、クーデター政権は非民主的な手法で原発を推進しようとしている。台湾では第1、2、3原発があり、第4原発の推進を図ろうとしている。アジアはどの国も地震大国であり、非常に危険性があることは日本と同じである。また、グリーンピース・インターナショナルのジャン・ブラネック氏は、気候変動や温室効果ガスの関係で再生可能の原発が有力とする意見は破綻していると発言しました。

■「日朝国交正常化を求める集会」

2008年6月26日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が核計画の申告を行ない、同日米国政府が北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除を議会に通告することによって、六者協議で合意された第二段階の措置が実行されました。これを受け、7月10日から12日にかけて行なわれた六者協議首席代表会合において、10月末までに第二段階の措置を完了し第三段階に移行することが合意されて、朝鮮半島の非核化をめぐる状況は山場に差しかかってきました。

こうしたなか、7月24日午後1時半から3時間以上にわたり、東京の韓国YMCAにおいて全国の平和運動の18都道府県60名の仲間が集まり「日朝国交正常化促進全国交流会議」が行なわれました。「会議」では、まず福山真劫平和フォーラム事務局長が、2003年12月以降行なわれてきた「東北アジアに非核・平和の確立を！日朝国交正常化を求める連絡会」の活動を報告、拉致問題を理由に日朝関係正常化への取り組みを拒み、むしろ東北アジアの平和構築に妨げとなっている日本政府の政策をただすために、日朝国交正常化の運動を強化する必要性を提起した。そして、組織体制を整備し、めざすべき方向を「東北アジアの非核・平和の確

立、日朝国交正常化」、とりわけ大韓帝国が日本軍国主義によって併合された1910年（韓国併合）から100年にあたる2010年までに決定的前進を勝ち取ることを目標に、9・17集会をはじめとした具体的取り組みを進めていく方針を提起しました。

全国の仲間からは各地でのとりくみと、福山事務局長からの提起に対する意見が出され、地方議会への働きかけ、訪朝団派遣、在日団体との連帯などが紹介されました。また、拉致問題における真の解決の内容や道筋が議論されていないために、東北アジアの平和を冷静に考える機会を妨げる結果となっている状況のなかで、日朝のよりよい関係を生み出そうとする活動を展開する上での悩みなどが率直に語られました。

交流集会は全体として福山事務局長の提起を受け止め、日朝のいっそうのとりくみをしていくことで一致しました。この日を出発点として「連絡会」を強化再編、「日朝国交正常化連絡会」と略称を定め、とりあえずの役員体制を立てて運動を実行していくこととしました。

夜には6時半から総評会館において「日朝国交正常化を求める集会」を行ないました。清水澄子さんの主催者あいさつと民主党の今野東参議院議員、社民党の保坂展人衆議院議員のあいさつに続いて、姜尚中東京大学教授、和田春樹東京大学名誉教授、李鍾元立教大学教授の講演が行なわれました。姜尚中さんは、東北アジアが全体として平和に向かいつつあるなかで、日本だけが背を向けている現状は、1933年の国際連盟脱退を思わせると述べ、日本政府の政策転換を促しました。和田さんは、日朝で国交正常化のロードマップが必要とされており、そのためには何が拉致問題の解決なのかという内容が議論されなければならないと指摘、その内容として想定できる6項目をあげた上で、これについて北朝鮮は相当に対応しているにもかかわらず、日本では「北朝鮮は何もしていない」という雰囲気を作られていることが異常であり、外交の力で正常化を導かねばならないことを主張しました。李鍾元さんは、米朝は互いに不信感を抱きながらも、ひとつひとつ課題を解

決し実績を積み重ねる「行動対行動」の形で六者協議を主導、六者は第三段階の始まり、つまり朝鮮半島の本格的非核化の実行に入りつつある、今後東北アジアの新しい地域秩序の形成に向け、外交による冷戦構造の解体が期待できるとの分析をしました。その後、長野・新潟・大阪の取り組みの報告、金順彦東京朝鮮学園理事長の外国人学校処遇改善についての署名協力の訴えを受けた後、全国交流集会の報告と今後の運動の提起し、集会アピールを採択して閉会しました。

集会参加者は約 300 名で、在日朝鮮人の仲間のほか、韓国の市民団体のメンバーたちも参加、今後のとりくみを誓い合うよい集会となりました。

■ 被爆 63 周年原水禁広島・長崎大会

広島大会には東京・三多摩平和運動センター参加者は 254 人。初日、4 日の開会総会の前段行動として、原爆資料館前に集合し「東京平和運動センター前段集会」を行いました。座光寺議長から核と人類は共存ができない。原爆投下 63 年経過の中で、原爆に対する怒りや補償問題など風化させないために広島・長崎大会の成功を勝ち取ろうと挨拶しました。また、7/19・全国 1 万人集会の成功を今後活かしていこうと意思統一後、「折り鶴」行進を行い開会会場に向かった。5 日は分科会や子供ひろば、フィールド・ワークで大久野島など参加しました。

6 日は早朝から平和公園に結集し平和祈念式に参加し、「平和まとめ集会」で総括を行って散会した。(広島開会総会 6500 人)



〔折り鶴行進前の前段集会〕

ヒロシマ大会につづいて原水禁・連合・核禁会議の共同主催とした「核兵器廃絶 2008 平和

ナガサキ大会」を行い、長崎県立総合体育館に 4,200 人の参加者を得て開催しました。(東京は 34 名、三多摩は別途) 大会は、川野浩一原水禁副議長の「米国とインドの原子力協定など、核をめぐる世界情勢は憂慮すべき事態が続いている。次の核拡散防止条約(NPT)再検討会議へのとりくみ強化を急がなければならない」とのあいさつで開会。

被爆者の訴えとして、18 歳の時に長崎原爆の爆心地から 1.8 キロ地点にある三菱兵器工場で被爆した築城昭平さんが当時の体験を語り、「世界中が核兵器の恐ろしさに気付くよう、命ある限り被爆の怖さを訴えたい。子どもたちに核兵器とはどんなものか伝えていきたい」と平和への願いを訴えました。若い世代を代表して高校生平和大使の新旧のメンバーがバトンを絶やさないう未来につなげる報告と決意。8 月中旬にスイス・ジュネーブの国連欧州本部に核廃絶の署名を届ける江里口泰子さんは「私たちの署名活動で少しでも多くの人が平和な世の中を築こうと思ってもらえたら。署名に託された皆さんの思いをしっかりと届けたい」と決意を語りました。構成詩「親子で綴る平和の願い VII」の後、「ナガサキからの平和アピール」を採択し、「原爆を許すまじ」を合唱して、閉会しました。



〔行進をする東京の仲間たち〕

第 2 日の 8 日には 8 分科会、2 特別分科会、5 つのひろばとフィールド・ワークの他、3 団体によるシンポジウムも行われました。

第 3 日には、早朝から慰霊碑墓参を浦上天主堂近くの江平町公民館に慰霊碑墓参を行いま

した。そのご、県立総合体育館でまとめ集会を行い、約 2200 人が参加。福山真劫・大会事務局長が大会のまとめを報告。「平和と核軍縮などの目標を胸の中の旗に書き込んで、新しい時代をつくろう」と呼びかけました。原子力空母母港化反対と原潜放射能もれ抗議の特別決議と、「核廃絶の動きを強めるよう世界に働きかけていく」との大会宣言が、それぞれ提案され採択されました。そして、原爆中心碑公園までの平和行進、11 時 2 分の黙とうを行い、原爆資料館を見学し大会日程を終えました。



【ナガサキ 9 日早朝、慰霊碑墓参】

■ 「戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会」

例年にもましてうだるような猛暑の 8 月 15 日、平和フォーラムは東京・千鳥ヶ淵の国立戦没者墓苑で戦後 63 年の「戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会」を行い、各団体の代表など約 200 人が参加しました。集会は I 女性会議の中村ひろ子中央常任委員の司会・進行ですすめられ、12 時の黙とうに続いて、江橋崇・平和フォーラム代表、川内博史・民主党衆議院議員、福島瑞穂・社会民主党党首（参議院議員）による「誓いの言葉」が述べられたあと、土井たか子・元衆議院議長（衆議院議員）をはじめ各団体・参加者による献花が行われました。

なお、平和フォーラムは昨年につづいて千鳥ヶ淵墓園での追悼を衆参両議院の議長・副議長をはじめ各議員に要請し、江田五月・参議院議長、横路孝弘・衆議院副議長や大河原雅子参議院議員、阿部知子衆議院議員がこれに応じて、参拝しました。

活 動 日 誌

- 6 月 2 日（月）社青同東京 20 周年記念、反核平和の夕べ
- 6 月 4～5 日（木）地評 OB 会（伊豆多賀）
- 6 月 7～8 日（日）止めよう再処理全国集会
- 6 月 12 日（水）自衛隊イラク派兵違憲だ 6・12 集会（総評会館）
- 6 月 20 日（金）第 37 回常任幹事会
- 6 月 27～28 日 中越地震 1 周年全国集会
- 6 月 28 日（土）基地問題シンポジウム
- 6 月 30 日（月）ノーニュークス・アジア・シンポジウム
- 7 月 7～9 日 洞爺湖サミット
- 7 月 10 日（木）東京ーピョンヤン友好交流会総会
- 7 月 14 日（月）日朝国交正常化連絡会
- 7 月 17 日（木）横田基地差し止め訴訟高裁判決
- 7 月 18 日（金）第 5 福竜丸～六郷ピース・ウォーク
- 7 月 19 日（土）7/19・全国 1 万人集会
- 7 月 20 日（日）原子力空母母港化を許さない全国連絡会総会（横須賀）
- 7 月 24 日（木）日朝国交正常化全国交流会議
- 7 月 25 日（金）第 38 回常任幹事会
- 7 月 26 日（土）都民会議（トウモロコシ狩り）
- 8 月 2 日（土）原水禁国際会議（横須賀）
- 8 月 3～9 日 原水禁広島・長崎大会
- 8 月 15 日（金）戦没者慰霊（千鳥ヶ淵）

今 後 の 日 程

- 8 月 30 日～31 日「在日朝鮮人歴史・人権週間」（大宮ソニックシティ 4F 国際会議室）
- 9 月 17 日（水）「日朝国交正常化を求める集会」（在日本韓国 YMCA・Y スペース）
- 9 月 19 日（金）「米軍再編阻止、座間キャンプ米陸軍第一軍団移駐阻止・原子力空母横須賀母港化阻止神奈川集会」（18 時から横浜市大通公園）
- 9 月 20 日（土）「Peace Day Tokyo 2008」芝公園
- 9 月 25 日（木）原子力空母ジョージ・ワシントン入港阻止全国集会・デモ行進（18:00～ヴェルニー公園、規模：3000 人以上）
- 9 月 20 日～24 日（座り込み行動や街頭宣伝、デモなど、横須賀市ヴェルニー公園）

9月25日(木) 入港阻止緊急アクション
 (入港当日 9/25 予定、午前5時～横須賀市内及び入港阻止海上デモ、抗議集会など)
 10月11日～15日「日朝国交正常化早期実現 東京訪朝団」
 11月1～3日憲法理念の実現をめざす 第45回大会(香川市)
 11月27～28日 第40回食とみどり、水を守る全国集会(青森)



〔私鉄関東地連の大部隊〕



〔7・19集会で「いらない原子力空母」〕



〔農家との交流・学習会7/26あきる野市〕



〔ギアでSTOP CVN〕



〔7・19中央単産部隊〕

編集後記 残暑お見舞い申し上げます。センターニュース81号発行まで2ヶ月間あいてしまい申し訳ございません。7・18ピースウォーク、7・19全国集会の準備や各団体へのお願いなどと、原水禁ヒロシマ・ナガサキの取り組みや宿泊の手配、参加費の徴収などで、ニュースの編集が遅れました。9月12日から始まる臨時国会では、補正予算の行方や新テロ特措法の取り扱いなど巡り、紛糾、解散総選挙も視野に入ります。原油高、穀物高を起因して世界の景気は後退状態。自公政権につけを返せと今秋も頑張ります。